

【表紙】  
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書  
【提出先】 関東財務局長殿  
【提出日】 平成27年11月16日  
【発行者名】 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
【代表者の役職氏名】 代表取締役 関崎 司  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号  
丸の内パークビルディング  
【事務連絡者氏名】 山本 亮子  
【電話番号】 03-5224-3400  
【届出の対象とした募集内国投資  
信託受益証券に係るファンドの名称】 イーストスプリング・アジア・インカム・プラス  
【届出の対象とした募集内国投資  
信託受益証券の金額】 5,000円億円を上限とします。  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したことにより、平成27年5月14日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じたので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正の内容】

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファンドの特色

1. 日本を除くアジアの債券および株式を実質的な主要投資対象とします。

(略)

#### 充実したアジアのネットワーク

イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける14の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。

アジアン・エクイティおよびイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの運用を担当するイーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドの運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。



(2015年3月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの特色

1. 日本を除くアジアの債券および株式を実質的な主要投資対象とします。

(略)

#### 充実したアジアのネットワーク

イーストスプリング・インベストメンツの属するグループは、アジアにおける14の国や地域で生命保険および資産運用事業を展開しています。

アジアン・エクイティおよびイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの運用を担当するイーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドの運用チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。



(2015年9月末現在)

(略)

##### (3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

## 1. 資本金の額

平成27年3月末現在 649.5百万円

(略)

## 3. 大株主の状況（平成27年3月末現在）

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社の概況

## 1. 資本金の額

平成27年9月末現在 649.5百万円

(略)

## 3. 大株主の状況（平成27年9月末現在）

(略)

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

&lt;訂正前&gt;

(略)

## &lt;投資対象ファンドの概要&gt;

(略)

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド（略称：アジアン・エクイティ）
	(略)
設立日	平成19年3月22日
	(略)

ファンド名	イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）
	(略)
信託設定日	平成19年4月2日
	(略)

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

## &lt;投資対象ファンドの概要&gt;

(略)

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド <u>クラスJ</u> （略称：アジアン・エクイティ）
	(略)
設立日	2007年3月22日
	(略)

ファンド名	イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）
	(略)
信託設定日	2007年4月2日
	(略)

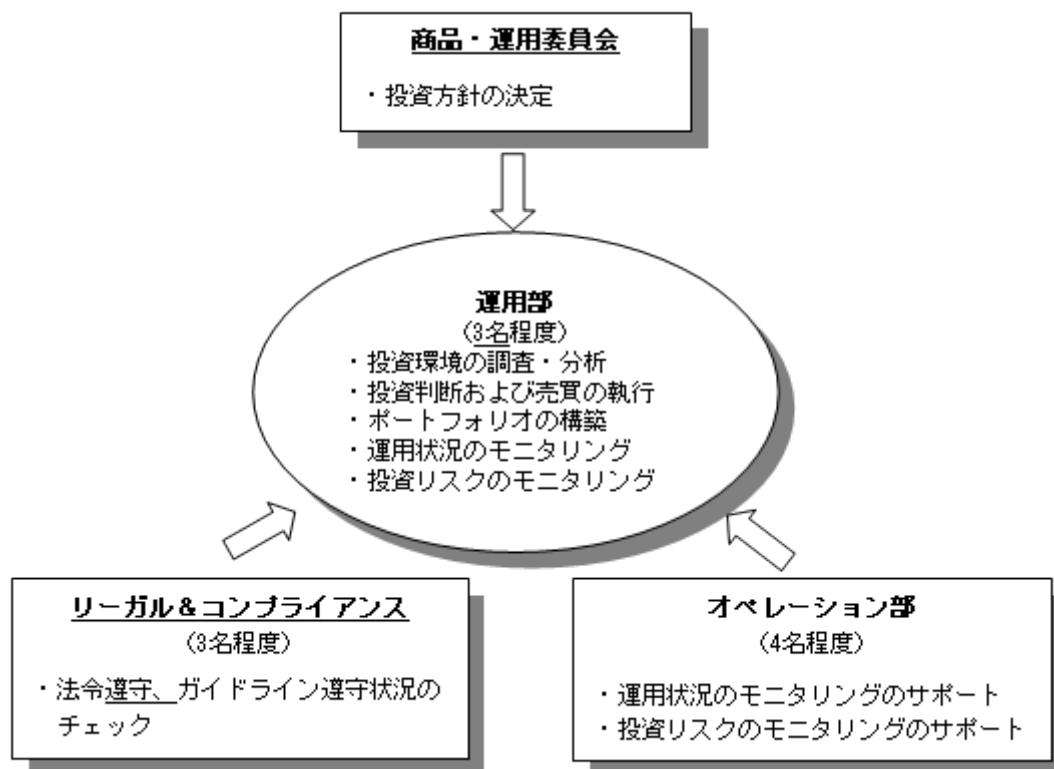
(略)

## (3)【運用体制】

&lt;訂正前&gt;

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

< 委託会社の運用体制および内部管理体制 >



1. 商品・運用委員会において投資方針の決定を行います。
2. 運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏まえ、商品・運用委員会により決定された投資方針に基づいて、運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

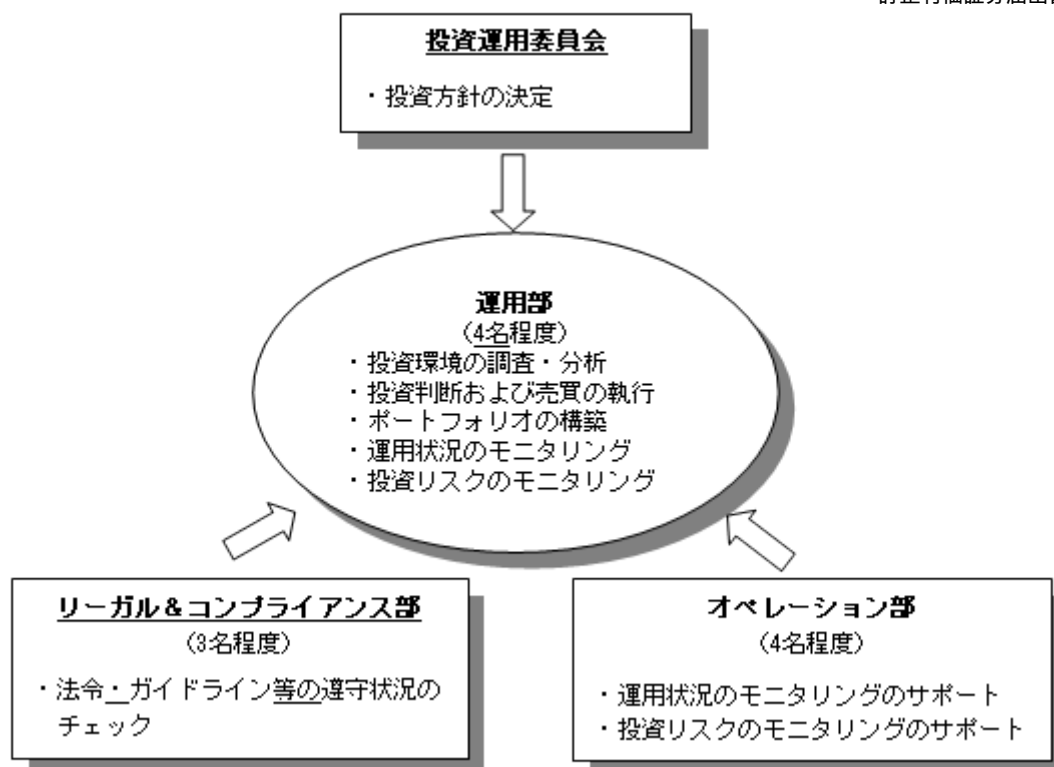
(略)

なお、当ファンドの運用体制は平成27年3月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

< 委託会社の運用体制および内部管理体制 >



1. 投資運用委員会において投資方針の決定を行います。
2. 運用部は投資環境の調査・分析を行います。これらの調査・分析結果を踏まえ、投資運用委員会により決定された投資方針に基づいて、運用部が投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

（略）

なお、当ファンドの運用体制は平成27年9月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1) 基準価額の主な変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

#### 1. 金利変動リスク

一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落します。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて債券に投資しますので、金利が上昇した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 2. 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて株式に投資しますので、株式の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 3. 為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。

#### 4. 信用リスク

有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、当該有価証券等の価格が大きく下落(価格がゼロになることもあります。)することがあります。当ファンドが実質的に組入れた有価証券等にこうした事態が起こった場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 5. 流動性リスク

実質的に組入れた有価証券等の市場規模が小さく取引量が少ない場合、または市場が急変した場合、当該有価証券等を売買する際に、希望する時期や価格で売買できない場合があり、不利益を被るリスクがあります。当ファンドの一部解約金の支払資金手当てのために、実質的に組入れた有価証券等を売却する場合には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額の下落要因となる可能性があります。

#### 6. カントリーリスク

一般に、新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があり、政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主として新興国の有価証券に投資を行いますので、投資対象国・地域において、上記の要因等により投資資産の価格が大きく変動することや投資資産の回収が困難になることがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

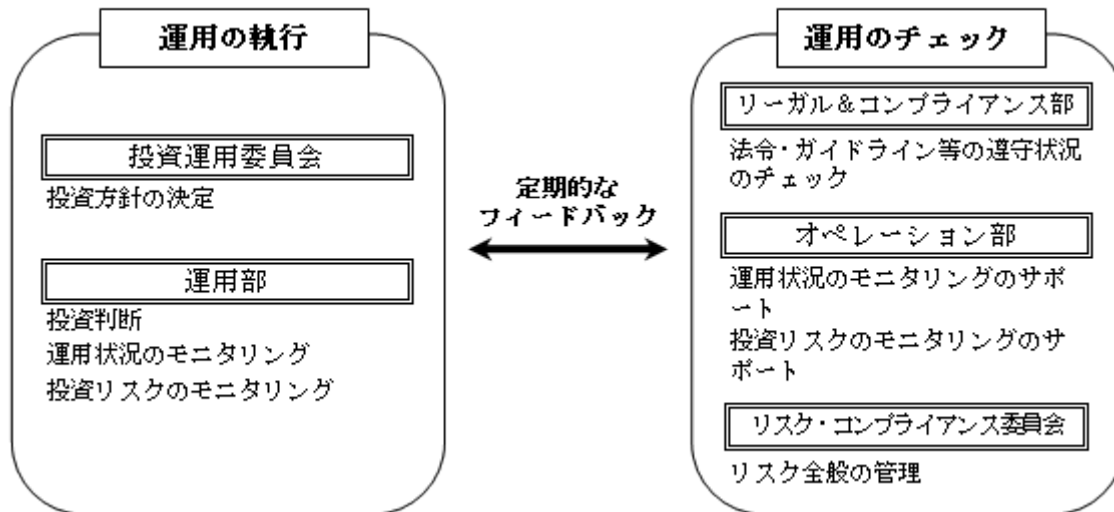
### (2) その他の留意点

1. 当ファンドは、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
2. 分配金は計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
3. 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合に、信託約款の規定にしたがい、委託会社の判断で受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付を中止すること、すでに受付けた受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受付を取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
4. 外国の政治、経済および社会情勢の変化により市場が混乱した場合、有価証券取引および為替取引に対して新たな規制が設けられた場合または金融商品取引所の閉鎖や流動性の極端な減少等があった場合等には、当ファンドの運用方針に沿った運用ができない場合があります。
5. 税制が変更されたときには、基準価額が影響を受ける場合があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。
6. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
7. 当ファンドの運用体制、リスク管理体制等は、今後、変更される場合があります。
8. 法令・税制・会計制度等は、今後、変更される可能性があります。

### (3) 投資リスクに対する管理体制等

当ファンドの投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

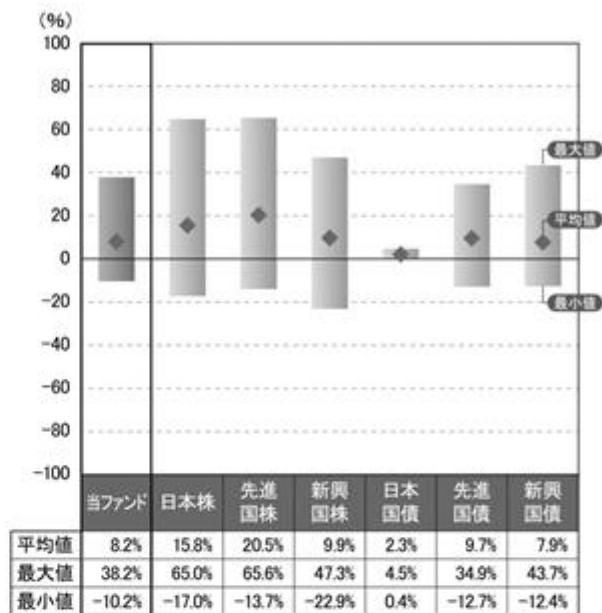
## &lt; 委託会社における投資リスク管理体制 &gt;



- ・ 投資運用委員会において投資方針の決定を行います。
- ・ 運用部は、投資対象ファンドにおける運用状況の確認および投資リスク等のフロント・モニタリングを行うとともに、投資対象ファンドの運用会社等に対して運用状況に関する定期的な報告を求めています。
- ・ オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行います。
- ・ リーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況や利益相反の有無等のチェックを行い、必要に応じて指導・勧告を行うとともに、リスク・コンプライアンス委員会に報告します。
- ・ リスク全般の管理はリスク・コンプライアンス委員会が行います。
- ・ 重要報告事項については、リスク・コンプライアンス委員会の各委員が、同委員会等に報告し、審議します。

なお、投資リスクに対する管理体制等は平成27年9月末現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

## 参考情報

■ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移  
(2010年10月～2015年9月)■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較  
(2010年10月～2015年9月)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※2010年10月から2015年9月の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を委託会社が円換算したものです。

## &lt;指数について&gt;

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCI 指数（MSCI コクサイ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックス）は MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックスは Citigroup Index LLC により開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

#### <訂正前>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

(略)

#### <損益通算について>

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日開始の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

(略)

上記の内容は平成27年3月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になる場合があります。

(略)

#### <訂正後>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

(略)

#### <損益通算について>

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、損益通算の対象範囲に特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等が追加される予定です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。また、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」が創設され、平成28年4月1日より適用される予定です。詳しくは、販売会社にお問合せください。

(略)

上記の内容は平成27年9月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には変更になる場合があります。

(略)

## 5【運用状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

### (1)【投資状況】

(平成27年9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	165,815,185	69.59
投資証券	ルクセンブルグ	60,831,322	25.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	11,625,559	4.88
合計(純資産総額)		238,272,066	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

### (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成27年9月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資 信託 受益 証券	イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	197,328,556	0.8561	168,932,976	0.8403	165,815,185	69.59
ルクセンブルグ	投資 証券	イーストスプリング・インベストメンツ・アジア・エクイティ・ファンド	47,255.309	1,340.43	63,342,577	1,287.29	60,831,322	25.53

種類別投資比率 (平成27年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	69.59
投資証券	25.53
合計	95.12

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成27年9月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円)		1口当たり 純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(平成19年 8月15日)	3,119	3,183	1.0052	1.0307
第2特定期間	(平成20年 2月15日)	3,392	3,496	0.9672	0.9972
第3特定期間	(平成20年 8月15日)	3,057	3,152	0.8703	0.8973
第4特定期間	(平成21年 2月16日)	2,037	2,113	0.5929	0.6149
第5特定期間	(平成21年 8月17日)	2,301	2,359	0.7251	0.7431
第6特定期間	(平成22年 2月15日)	1,866	1,892	0.7192	0.7282
第7特定期間	(平成22年 8月16日)	1,553	1,574	0.7212	0.7302
第8特定期間	(平成23年 2月15日)	1,214	1,230	0.7341	0.7431
第9特定期間	(平成23年 8月15日)	940	954	0.7014	0.7104
第10特定期間	(平成24年 2月15日)	863	874	0.7158	0.7248
第11特定期間	(平成24年 8月15日)	728	738	0.6937	0.7027
第12特定期間	(平成25年 2月15日)	710	718	0.8452	0.8542
第13特定期間	(平成25年 8月15日)	492	498	0.8017	0.8107
第14特定期間	(平成26年 2月17日)	426	431	0.7976	0.8066
第15特定期間	(平成26年 8月15日)	339	343	0.8711	0.8801
第16特定期間	(平成27年 2月16日)	312	315	0.9679	0.9769
第17特定期間	(平成27年 8月17日)	264	266	0.9088	0.9178
	平成26年 9月末日	318	-	0.8950	-
	平成26年10月末日	314	-	0.9000	-
	平成26年11月末日	328	-	0.9679	-
	平成26年12月末日	318	-	0.9685	-
	平成27年 1月末日	318	-	0.9729	-
	平成27年 2月末日	312	-	0.9773	-
	平成27年 3月末日	302	-	0.9628	-
	平成27年 4月末日	303	-	0.9861	-
	平成27年 5月末日	302	-	0.9909	-
	平成27年 6月末日	287	-	0.9536	-
	平成27年 7月末日	273	-	0.9375	-
	平成27年 8月末日	247	-	0.8616	-
	平成27年 9月末日	238	-	0.8291	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 【分配の推移】

期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間（平成19年 3月30日～平成19年 8月15日）	0.0255
第2特定期間（平成19年 8月16日～平成20年 2月15日）	0.0300
第3特定期間（平成20年 2月16日～平成20年 8月15日）	0.0270
第4特定期間（平成20年 8月16日～平成21年 2月16日）	0.0220
第5特定期間（平成21年 2月17日～平成21年 8月17日）	0.0180
第6特定期間（平成21年 8月18日～平成22年 2月15日）	0.0090
第7特定期間（平成22年 2月16日～平成22年 8月16日）	0.0090
第8特定期間（平成22年 8月17日～平成23年 2月15日）	0.0090
第9特定期間（平成23年 2月16日～平成23年 8月15日）	0.0090
第10特定期間（平成23年 8月16日～平成24年 2月15日）	0.0090
第11特定期間（平成24年 2月16日～平成24年 8月15日）	0.0090
第12特定期間（平成24年 8月16日～平成25年 2月15日）	0.0090
第13特定期間（平成25年 2月16日～平成25年 8月15日）	0.0090
第14特定期間（平成25年 8月16日～平成26年 2月17日）	0.0090
第15特定期間（平成26年 2月18日～平成26年 8月15日）	0.0090
第16特定期間（平成26年 8月16日～平成27年 2月16日）	0.0090
第17特定期間（平成27年 2月17日～平成27年 8月17日）	0.0090

## 【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1特定期間（平成19年 3月30日～平成19年 8月15日）	3.1
第2特定期間（平成19年 8月16日～平成20年 2月15日）	0.8
第3特定期間（平成20年 2月16日～平成20年 8月15日）	7.2
第4特定期間（平成20年 8月16日～平成21年 2月16日）	29.3
第5特定期間（平成21年 2月17日～平成21年 8月17日）	25.3
第6特定期間（平成21年 8月18日～平成22年 2月15日）	0.4
第7特定期間（平成22年 2月16日～平成22年 8月16日）	1.5
第8特定期間（平成22年 8月17日～平成23年 2月15日）	3.0
第9特定期間（平成23年 2月16日～平成23年 8月15日）	3.2
第10特定期間（平成23年 8月16日～平成24年 2月15日）	3.3
第11特定期間（平成24年 2月16日～平成24年 8月15日）	1.8
第12特定期間（平成24年 8月16日～平成25年 2月15日）	23.1
第13特定期間（平成25年 2月16日～平成25年 8月15日）	4.1
第14特定期間（平成25年 8月16日～平成26年 2月17日）	0.6
第15特定期間（平成26年 2月18日～平成26年 8月15日）	10.3
第16特定期間（平成26年 8月16日～平成27年 2月16日）	12.1
第17特定期間（平成27年 2月17日～平成27年 8月17日）	5.2

(注) 収益率は、特定期間末分配付基準価額から前特定期間末分配落基準価額を控除した額を前特定期間末分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

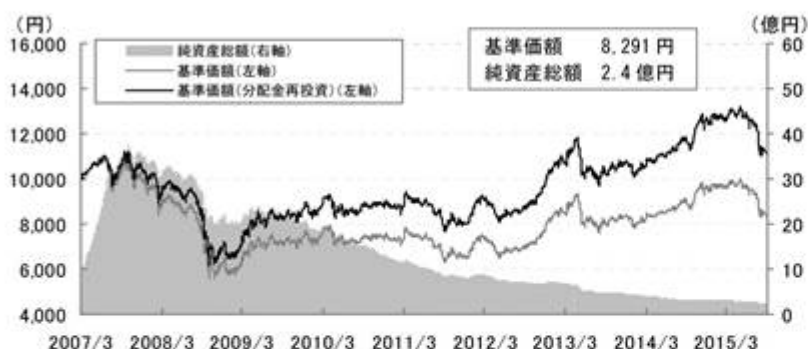
期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 平成19年 3月30日 至 平成19年 8月15日	3,126,804,779	23,043,426	3,103,761,353
第2特定期間	自 平成19年 8月16日 至 平成20年 2月15日	551,883,363	148,190,993	3,507,453,723
第3特定期間	自 平成20年 2月16日 至 平成20年 8月15日	91,520,080	85,422,291	3,513,551,512
第4特定期間	自 平成20年 8月16日 至 平成21年 2月16日	37,900,554	114,517,128	3,436,934,938
第5特定期間	自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月17日	39,430,870	302,799,028	3,173,566,780
第6特定期間	自 平成21年 8月18日 至 平成22年 2月15日	18,595,621	596,719,568	2,595,442,833
第7特定期間	自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月16日	15,377,744	456,257,446	2,154,563,131
第8特定期間	自 平成22年 8月17日 至 平成23年 2月15日	8,228,450	508,872,023	1,653,919,558
第9特定期間	自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日	7,276,554	319,679,081	1,341,517,031
第10特定期間	自 平成23年 8月16日 至 平成24年 2月15日	6,253,800	141,623,233	1,206,147,598
第11特定期間	自 平成24年 2月16日 至 平成24年 8月15日	5,623,594	161,104,905	1,050,666,287
第12特定期間	自 平成24年 8月16日 至 平成25年 2月15日	4,686,739	215,344,391	840,008,635
第13特定期間	自 平成25年 2月16日 至 平成25年 8月15日	3,494,553	229,290,795	614,212,393
第14特定期間	自 平成25年 8月16日 至 平成26年 2月17日	2,114,425	82,216,585	534,110,233
第15特定期間	自 平成26年 2月18日 至 平成26年 8月15日	1,475,469	146,288,067	389,297,635
第16特定期間	自 平成26年 8月16日 至 平成27年 2月16日	792,782	67,494,299	322,596,118
第17特定期間	自 平成27年 2月17日 至 平成27年 8月17日	1,238,960	33,198,843	290,636,235

(注) 第1特定期間の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## &lt; 参考情報 &gt;

2015年9月30日現在

## ■ 基準価額・純資産の推移 期間: 設定日(2007年3月30日)~2015年9月30日



※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

## ■ 分配の推移 (1万口当たり・税引前)

決算期	分配金
2015年9月(第101期)	15円
2015年8月(第100期)	15円
2015年7月(第99期)	15円
2015年6月(第98期)	15円
2015年5月(第97期)	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	2,320円

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

## ■ 主要な資産の状況

組入資産	比率(%)
イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	69.59
イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド	25.53
現金・その他	4.88

※比率は、純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

## ● 「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド」の状況

## 資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
株式	99.72
現金・その他	0.28

※比率は、イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

## 組入上位5銘柄

順位	銘柄	国・地域	業種	比率(%)
1	Samsung Electronics Co Ltd	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.49
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	半導体・半導体製造装置	5.05
3	China Construction Bank	中国	銀行	4.08
4	China Mobile Ltd	香港	電気通信サービス	3.93
5	Hyundai Motor Co	韓国	自動車・自動車部品	3.47

※比率は、組入銘柄評価額の合計を100%として計算しています。

※国・地域は、当該銘柄の登録国・地域を記載しています。

## ● 「イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況(マザーファンド)

## 資産別組入状況

資産の種類	比率(%)
債券	95.95
現金・その他	4.05

※比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。債券の比率は経過利子相当分を含んでいます。

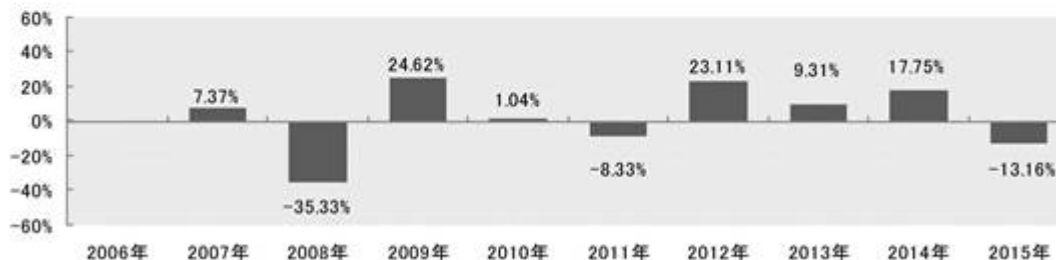
## 組入上位5銘柄

順位	銘柄	利率(%)	償還日	比率(%)
1	PHILIPPINE GOVT	8.750	2030/05/27	4.29
2	INDIA GOVT	8.070	2017/07/03	4.00
3	KOREA TREASURY	5.750	2018/09/10	3.08
4	PHILIPPINE GOVT	4.125	2024/08/20	3.01
5	INDIA GOVT	8.300	2040/07/02	2.93

※比率は、マザーファンドの組入債券評価額の合計を100%として計算しています。なお、経過利子相当分を含んでいます。

## ■ 年間収益率の推移

※当ファンドにはベンチマークはありません。



※年間収益率は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※2007年は、設定日(2007年3月30日)から2007年12月末までの収益率です。

※2015年は、9月末までの収益率です。

※最新の運用実績は別途、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 第2【管理及び運営】

### 2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

2. 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額<sup>\*</sup>として控除した価額（解約価額）とします。一部解約にかかる解約価額については、お申込みの販売会社にお問合せください。
- \* 信託財産留保額とは、一部解約を実行する投資者と償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンドの残高の安定的な推移を図る目的で、一部解約の実行の請求者から徴収する一定の額をいい、信託財産に繰入れられます。

（略）

<訂正後>

（略）

2. 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額<sup>\*</sup>として控除した価額（解約価額）とします。一部解約の価額については、お申込みの販売会社または下記照会先までお問合せください。
- \* 信託財産留保額とは、一部解約を実行する投資者と償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンドの残高の安定的な推移を図る目的で、一部解約の実行の請求者から徴収する一定の額をいい、信託財産に繰入れられます。

#### <照会先>

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

電話番号 03 - 5224 - 3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <http://www.eastspring.co.jp/>

（略）

## 3【資産管理等の概要】

### (1)【資産の評価】

<訂正前>

（略）

#### <主な投資対象資産の評価方法>

当ファンドの主要投資対象である投資信託証券は、原則として、計算時に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

（略）

<訂正後>

（略）

#### <主な投資対象資産の評価方法>

投資信託証券：原則として、計算時に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

（略）

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成27年2月17日から平成27年8月17日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

イーストスプリング・アジア・インカム・プラス

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間 (平成27年2月16日現在)	当特定期間 (平成27年8月17日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	304,388	319,301
コール・ローン	13,764,744	10,344,885
投資信託受益証券	208,425,367	185,210,780
投資証券	94,451,629	70,072,440
未収利息	7	5
流動資産合計	316,946,135	265,947,411
資産合計	316,946,135	265,947,411
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	483,894	435,954
未払解約金	3,668,940	901,827
未払受託者報酬	8,982	8,014
未払委託者報酬	359,300	320,532
その他未払費用	169,566	156,127
流動負債合計	4,690,682	1,822,454
負債合計	4,690,682	1,822,454
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	322,596,118	290,636,235
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	10,340,665	26,511,278
(分配準備積立金)	6,060,230	4,952,911
元本等合計	312,255,453	264,124,957
純資産合計	312,255,453	264,124,957
負債純資産合計	316,946,135	265,947,411

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前特定期間		当特定期間	
	自	平成26年8月16日 至 平成27年2月16日	自	平成27年2月17日 至 平成27年8月17日
営業収益				
受取配当金		4,853,570		4,245,978
受取利息		1,481		1,108
有価証券売買等損益		21,371,208		20,657,216
為替差損益		13,503,962		4,325,543
営業収益合計		39,730,221		12,084,587
営業費用				
受託者報酬		52,548		47,626
委託者報酬		2,101,843		1,905,061
その他費用		536,436		533,807
営業費用合計		2,690,827		2,486,494
営業利益又は営業損失（ ）		37,039,394		14,571,081
経常利益又は経常損失（ ）		37,039,394		14,571,081
当期純利益又は当期純損失（ ）		37,039,394		14,571,081
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,123,271		83,530
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		50,165,522		10,340,665
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,035,423		1,244,068
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,035,423		1,244,068
剰余金減少額又は欠損金増加額		68,029		31,504
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		68,029		31,504
分配金		3,058,660		2,728,566
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		10,340,665		26,511,278

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

当特定期間 自 平成27年2月17日 至 平成27年8月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 投資信託受益証券及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。 (2) 特定期間末日の取扱い 平成27年8月15日及び16日が休業日のため、信託約款第31条より、当特定期間末日を平成27年8月17日としております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前特定期間 (平成27年2月16日現在)	当特定期間 (平成27年8月17日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	389,297,635 円	322,596,118 円
期中追加設定元本額	792,782 円	1,238,960 円
期中一部解約元本額	67,494,299 円	33,198,843 円
2. 特定期間末日における受益権の総数	322,596,118 口	290,636,235 口
3. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 10,340,665 円	元本の欠損 26,511,278 円
4. 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9679 円 (9,679 円)	0.9088 円 (9,088 円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 自 平成26年8月16日 至 平成27年2月16日		当特定期間 自 平成27年2月17日 至 平成27年8月17日	
1. 分配金の計算過程 第89期 平成26年8月16日 平成26年9月16日		1. 分配金の計算過程 第95期 平成27年2月17日 平成27年3月16日	
A 費用控除後の配当等収益額	834,958 円	A 費用控除後の配当等収益額	242,423 円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	0 円
C 収益調整金額	15,368 円	C 収益調整金額	10,260 円
D 分配準備積立金額	5,802,789 円	D 分配準備積立金額	5,956,890 円
E 当ファンドの分配対象収益額	6,653,115 円	E 当ファンドの分配対象収益額	6,209,573 円
F 当ファンドの期末残存口数	361,155,487 口	F 当ファンドの期末残存口数	316,504,672 口
G 10,000口当たり収益分配対象額	184 円	G 10,000口当たり収益分配対象額	196 円
H 10,000口当たり分配金額	15 円	H 10,000口当たり分配金額	15 円
I 収益分配金金額	541,733 円	I 収益分配金金額	474,757 円

前特定期間 自 平成26年8月16日 至 平成27年2月16日		当特定期間 自 平成27年2月17日 至 平成27年8月17日	
第90期 平成26年 9月17日 平成26年10月15日		第96期 平成27年3月17日 平成27年4月15日	
A	費用控除後の配当等収益額 414,997円	A	費用控除後の配当等収益額 775,049円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C	収益調整金額 17,197円	C	収益調整金額 1,988円
D	分配準備積立金額 5,940,979円	D	分配準備積立金額 5,626,112円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,373,173円	E	当ファンドの分配対象収益額 6,403,149円
F	当ファンドの期末残存口数 350,809,398口	F	当ファンドの期末残存口数 310,032,205口
G	10,000口当たり収益分配対象額 181円	G	10,000口当たり収益分配対象額 206円
H	10,000口当たり分配金額 15円	H	10,000口当たり分配金額 15円
I	収益分配金金額 526,214円	I	収益分配金金額 465,048円
第91期 平成26年10月16日 平成26年11月17日		第97期 平成27年4月16日 平成27年5月15日	
A	費用控除後の配当等収益額 748,571円	A	費用控除後の配当等収益額 234,251円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C	収益調整金額 2,201円	C	収益調整金額 15,282円
D	分配準備積立金額 5,696,632円	D	分配準備積立金額 5,869,725円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,447,404円	E	当ファンドの分配対象収益額 6,119,258円
F	当ファンドの期末残存口数 341,464,804口	F	当ファンドの期末残存口数 306,732,124口
G	10,000口当たり収益分配対象額 188円	G	10,000口当たり収益分配対象額 199円
H	10,000口当たり分配金額 15円	H	10,000口当たり分配金額 15円
I	収益分配金金額 512,197円	I	収益分配金金額 460,098円
第92期 平成26年11月18日 平成26年12月15日		第98期 平成27年5月16日 平成27年6月15日	
A	費用控除後の配当等収益額 711,329円	A	費用控除後の配当等収益額 308,461円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C	収益調整金額 4,233円	C	収益調整金額 1,955円
D	分配準備積立金額 5,820,618円	D	分配準備積立金額 5,565,653円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,536,180円	E	当ファンドの分配対象収益額 5,876,069円
F	当ファンドの期末残存口数 334,537,483口	F	当ファンドの期末残存口数 301,352,782口
G	10,000口当たり収益分配対象額 195円	G	10,000口当たり収益分配対象額 194円
H	10,000口当たり分配金額 15円	H	10,000口当たり分配金額 15円
I	収益分配金金額 501,806円	I	収益分配金金額 452,029円

前特定期間 自 平成26年8月16日 至 平成27年2月16日		当特定期間 自 平成27年2月17日 至 平成27年8月17日	
第93期 平成26年12月16日 平成27年 1月15日		第99期 平成27年6月16日 平成27年7月15日	
A	費用控除後の配当等収益額 511,120円	A	費用控除後の配当等収益額 349,709円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C	収益調整金額 6,359円	C	収益調整金額 1,865円
D	分配準備積立金額 5,930,798円	D	分配準備積立金額 5,305,626円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,448,277円	E	当ファンドの分配対象収益額 5,657,200円
F	当ファンドの期末残存口数 328,544,461口	F	当ファンドの期末残存口数 293,786,715口
G	10,000口当たり収益分配対象額 196円	G	10,000口当たり収益分配対象額 192円
H	10,000口当たり分配金額 15円	H	10,000口当たり分配金額 15円
I	収益分配金金額 492,816円	I	収益分配金金額 440,680円
第94期 平成27年1月16日 平成27年2月16日		第100期 平成27年7月16日 平成27年8月17日	
A	費用控除後の配当等収益額 697,123円	A	費用控除後の配当等収益額 221,120円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C	収益調整金額 8,352円	C	収益調整金額 1,804円
D	分配準備積立金額 5,847,001円	D	分配準備積立金額 5,165,941円
E	当ファンドの分配対象収益額 6,552,476円	E	当ファンドの分配対象収益額 5,388,865円
F	当ファンドの期末残存口数 322,596,118口	F	当ファンドの期末残存口数 290,636,235口
G	10,000口当たり収益分配対象額 203円	G	10,000口当たり収益分配対象額 185円
H	10,000口当たり分配金額 15円	H	10,000口当たり分配金額 15円
I	収益分配金金額 483,894円	I	収益分配金金額 435,954円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年8月16日 至 平成27年2月16日</p>	<p style="text-align: center;">当特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成27年2月17日 至 平成27年8月17日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券及びデリバティブ取引は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である商品・運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

前特定期間 自 平成26年8月16日 至 平成27年2月16日	当特定期間 自 平成27年2月17日 至 平成27年8月17日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前特定期間 (平成27年2月16日現在)	当特定期間 (平成27年8月17日現在)
	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,936,917	6,629,240
投資証券	2,642,196	5,431,789
合計	4,579,113	12,061,029

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 1. 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成27年8月17日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資信託 受益証券	イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）	203,976,630	185,210,780	
小計			203,976,630	185,210,780	
米ドル	投資証券	イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド	47,255.309	563,283.28	
小計			47,255.309	563,283.28 (70,072,440)	
合計		-		255,283,220 (70,072,440)	

(注) 券面総額欄の数値は口数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

- (注) 1. 小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは、「イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券および「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド」のクラスJ投資証券を主要投資対象としております。

これらの受益証券および投資証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

「イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）」は、国内籍の投資信託です。同投資信託は平成27年8月11日に監査対象期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド」は、ルクセンブルグ籍の外国投資法人です。同外国投資法人は、平成26年12月31日付でルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され独立監査人による財務諸表監査を受けております。

下記の純資産計算書、純資産変動計算書および投資有価証券明細は、現地で作成された財務諸表の一部を翻訳・抜粋し、作成したものです。

## 「イーストスプリング・アジア・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前特定期間 (平成27年2月12日現在)	当特定期間 (平成27年8月11日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		211,233,402	190,969,895
流動資産合計		211,233,402	190,969,895
資産合計		211,233,402	190,969,895
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		761,709	652,725
未払受託者報酬		3,779	3,290
未払委託者報酬		49,099	42,759
その他未払費用		37,800	37,800
流動負債合計		852,387	736,574
負債合計		852,387	736,574
純資産の部			
元本等			
元本	1、2	217,631,166	203,976,630
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損 金( )	3	7,250,151	13,743,309
(分配準備積立金)		(1,800,572)	(1,676,234)
元本等合計		210,381,015	190,233,321
純資産合計		210,381,015	190,233,321
負債純資産合計		211,233,402	190,969,895

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	前特定期間	当特定期間
		自 平成26年8月12日 至 平成27年2月12日	自 平成27年2月13日 至 平成27年8月11日
		金 額(円)	金 額(円)
営業収益	2		
有価証券売買等損益		32,776,460	2,565,619
営業収益合計		32,776,460	2,565,619
営業費用			
受託者報酬		23,694	21,312
委託者報酬		307,993	276,992
その他費用		37,800	37,800
営業費用合計		369,487	336,104
営業利益又は営業損失( )		32,406,973	2,901,723
経常利益又は経常損失( )		32,406,973	2,901,723
当期純利益又は当期純損失( )	32,406,973	2,901,723	
一部解約に伴う当期純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う当期純 損失金額の分配額( )	1,087,513	10,868	
期首剰余金又は期首欠損金( )	38,553,665	7,250,151	
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,837,621	643,670	
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	4,837,621	643,670	
分配金	4,853,567	4,245,973	
期末剰余金又は期末欠損金( )	7,250,151	13,743,309	

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

当特定期間
自 平成27年2月13日
至 平成27年8月11日
有価証券の評価基準及び評価方法 親投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で 評価しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区 分	前特定期間 (平成27年2月12日現在)	当特定期間 (平成27年8月11日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	261,381,270 円	217,631,166 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	43,750,104 円	13,654,536 円
2. 特定期間末日における受益権 の総数	217,631,166 口	203,976,630 口
3. 投資信託財産計算規則第55条 の6第1項第10号に規定する額	元本の欠損 7,250,151 円	元本の欠損 13,743,309 円
4. 1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.9667 円 (9,667 円)	0.9326 円 (9,326 円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前特定期間 自 平成26年8月12日 至 平成27年2月12日		当特定期間 自 平成27年2月13日 至 平成27年8月11日	
1. 分配金の計算過程 第89期 平成26年8月12日 平成26年9月11日		1. 分配金の計算過程 第95期 平成27年2月13日 平成27年3月11日	
A	費用控除後の配当等収益額 876,882円	A	費用控除後の配当等収益額 633,835円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C	収益調整金額 0円	C	収益調整金額 0円
D	分配準備積立金額 1,991,274円	D	分配準備積立金額 1,774,656円
E	当ファンドの分配対象収益額 2,868,156円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,408,491円
F	当ファンドの期末残存口数 243,092,451口	F	当ファンドの期末残存口数 214,498,661口
G	10,000口当たり収益分配対象額 117円	G	10,000口当たり収益分配対象額 112円
H	10,000口当たり分配金額 36円	H	10,000口当たり分配金額 30円
I	収益分配金金額 875,132円	I	収益分配金金額 643,495円
第90期 平成26年 9月12日 平成26年10月14日		第96期 平成27年3月12日 平成27年4月13日	
A	費用控除後の配当等収益額 852,368円	A	費用控除後の配当等収益額 823,770円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C	収益調整金額 0円	C	収益調整金額 0円
D	分配準備積立金額 1,947,001円	D	分配準備積立金額 1,764,996円
E	当ファンドの分配対象収益額 2,799,369円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,588,766円
F	当ファンドの期末残存口数 237,478,889口	F	当ファンドの期末残存口数 214,498,661口
G	10,000口当たり収益分配対象額 117円	G	10,000口当たり収益分配対象額 120円
H	10,000口当たり分配金額 35円	H	10,000口当たり分配金額 38円
I	収益分配金金額 831,176円	I	収益分配金金額 815,094円

前特定期間 自 平成26年8月12日 至 平成27年2月12日		当特定期間 自 平成27年2月13日 至 平成27年8月11日	
第91期 平成26年10月15日 平成26年11月11日		第97期 平成27年4月14日 平成27年5月11日	
A	費用控除後の配当等収益額 756,281円	A	費用控除後の配当等収益額 639,559円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C	収益調整金額 0円	C	収益調整金額 0円
D	分配準備積立金額 1,924,073円	D	分配準備積立金額 1,730,524円
E	当ファンドの分配対象収益額 2,680,354円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,370,083円
F	当ファンドの期末残存口数 232,155,209口	F	当ファンドの期末残存口数 209,280,544口
G	10,000口当たり収益分配対象額 115円	G	10,000口当たり収益分配対象額 113円
H	10,000口当たり分配金額 33円	H	10,000口当たり分配金額 31円
I	収益分配金金額 766,112円	I	収益分配金金額 648,769円
第92期 平成26年11月12日 平成26年12月11日		第98期 平成27年5月12日 平成27年6月11日	
A	費用控除後の配当等収益額 812,710円	A	費用控除後の配当等収益額 729,202円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C	収益調整金額 0円	C	収益調整金額 0円
D	分配準備積立金額 1,871,822円	D	分配準備積立金額 1,721,314円
E	当ファンドの分配対象収益額 2,684,532円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,450,516円
F	当ファンドの期末残存口数 227,010,647口	F	当ファンドの期末残存口数 209,280,544口
G	10,000口当たり収益分配対象額 118円	G	10,000口当たり収益分配対象額 117円
H	10,000口当たり分配金額 36円	H	10,000口当たり分配金額 35円
I	収益分配金金額 817,238円	I	収益分配金金額 732,481円

前特定期間 自 平成26年8月12日 至 平成27年2月12日		当特定期間 自 平成27年2月13日 至 平成27年8月11日	
第93期 平成26年12月12日 平成27年 1月13日		第99期 平成27年6月12日 平成27年7月13日	
A	費用控除後の配当等収益額 809,074円	A	費用控除後の配当等収益額 749,462円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C	収益調整金額 0円	C	収益調整金額 0円
D	分配準備積立金額 1,832,934円	D	分配準備積立金額 1,718,035円
E	当ファンドの分配対象収益額 2,642,008円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,467,497円
F	当ファンドの期末残存口数 222,833,538口	F	当ファンドの期末残存口数 209,280,544口
G	10,000口当たり収益分配対象額 118円	G	10,000口当たり収益分配対象額 117円
H	10,000口当たり分配金額 36円	H	10,000口当たり分配金額 36円
I	収益分配金金額 802,200円	I	収益分配金金額 753,409円
第94期 平成27年1月14日 平成27年2月12日		第100期 平成27年7月14日 平成27年8月11日	
A	費用控除後の配当等収益額 765,426円	A	費用控除後の配当等収益額 658,314円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
C	収益調整金額 0円	C	収益調整金額 0円
D	分配準備積立金額 1,796,855円	D	分配準備積立金額 1,670,645円
E	当ファンドの分配対象収益額 2,562,281円	E	当ファンドの分配対象収益額 2,328,959円
F	当ファンドの期末残存口数 217,631,166口	F	当ファンドの期末残存口数 203,976,630口
G	10,000口当たり収益分配対象額 117円	G	10,000口当たり収益分配対象額 114円
H	10,000口当たり分配金額 35円	H	10,000口当たり分配金額 32円
I	収益分配金金額 761,709円	I	収益分配金金額 652,725円
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 信託財産の純資産総額に年10,000分の25以内の率を乗じて得た金額		2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左	

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年8月12日 至 平成27年2月12日</p>	<p style="text-align: center;">当特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成27年2月13日 至 平成27年8月11日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針です。 また、有価証券等の金融商品は投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>
<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品は有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 これらは、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p>	<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である商品・運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会である投資運用委員会を設け、パフォーマンスの分析及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針への準拠性等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

前特定期間 自 平成26年8月12日 至 平成27年2月12日	当特定期間 自 平成27年2月13日 至 平成27年8月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前特定期間 (平成27年2月12日現在)	当特定期間 (平成27年8月11日現在)
	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,344,626	46,502
合計	5,344,626	46,502

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 1. 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成27年8月11日現在)

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額(円)	備 考
親投資信託 受益証券	イーストスプリング・アジ ア・ソブリン・オープン マ ザーファンド	116,253,665	190,969,895	-
合 計	-	116,253,665	190,969,895	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は口数を表示しております。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成27年2月12日現在)	(平成27年8月11日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		45,445,327	46,101,063
金銭信託		698,045	201,761
コール・ローン		41,043,435	29,155,387
国債証券		1,698,448,138	1,584,458,293
特殊債券		78,738,176	31,514,264
派生商品評価勘定		-	413,020
未収入金		-	8,443,771
未収利息		21,098,667	19,986,171
前払費用		536,914	27,580
流動資産合計		1,886,008,702	1,720,301,310
資産合計		1,886,008,702	1,720,301,310
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		487,683	2,260,900
未払解約金		2,086,156	86,760
流動負債合計		2,573,839	2,347,660
負債合計		2,573,839	2,347,660
純資産の部			
元本等			
元本	1、2	1,131,967,840	1,045,788,182
剰余金			
剰余金又は欠損金 ( )		751,467,023	672,165,468
元本等合計		1,883,434,863	1,717,953,650
純資産合計		1,883,434,863	1,717,953,650
負債純資産合計		1,886,008,702	1,720,301,310

(注) 「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」の計算期間は原則として、毎年4月21日から翌年4月20日までであります。

## (2) 附属明細表

## 1. 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(平成27年8月11日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
シンガポールドル	国債証券	2.25% SINGAPORE GOVT	300,000.00	300,900.00	
		2.375% SINGAPORE GOVT	100,000.00	98,146.70	
		2.75% SINGAPORE GOVT	180,000.00	184,140.00	
		2.75% SINGAPORE GOVT	80,000.00	77,300.80	
		2.875% SINGAPORE GOVT	110,000.00	109,975.80	
		2.875% SINGAPORE GOVT	140,000.00	139,160.00	
		2% SINGAPORE GOVT	150,000.00	149,894.40	
		3.125% SINGAPORE GOVT	300,000.00	314,850.00	
		3.25% SINGAPORE GOVT	250,000.00	264,000.00	
		3.375% SINGAPORE GOVT	110,000.00	116,965.20	
		3.5% SINGAPORE GOVT 2027	250,000.00	270,125.00	
		3% SINGAPORE GOVT	250,000.00	259,750.00	
シンガポールドル合計			2,220,000.00	2,285,207.90 (206,422,829)	
マレーシアリングット	国債証券	3.26% MALAYSIAN GOVT	500,000.00	496,168.50	
		3.733% MALAYSIAN GOVT	1,000,000.00	939,380.00	
		3.889% MALAYSIAN GOVT	700,000.00	702,197.30	
		4.048% MALAYSIAN GOVT	500,000.00	497,368.00	
		4.24% MALAYSIAN GOVT	210,000.00	214,049.22	
		4.284% MALAYSIA INVEST	1,000,000.00	1,023,121.00	
		4.378% MALAYSIAN GOVT	1,000,000.00	1,023,773.00	
		4.492% MALAYSIA INVESTMN	1,000,000.00	1,028,784.00	
		4.498% MALAYSIAN GOVT	500,000.00	509,610.00	
		5.734% MALAYSIAN GOVT	1,000,000.00	1,073,294.00	
	国債証券 小計		7,410,000.00	7,507,745.02 (238,145,672)	
特殊債券	4.16% DANAINFRA NASIONAL	1,000,000.00	993,514.00		
特殊債券 小計		1,000,000.00	993,514.00 (31,514,264)		
マレーシアリングット合計			8,410,000.00	8,501,259.02 (269,659,936)	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
フィリピンペソ	国債証券	3.5% PHILIPPINE GOVT	10,000,000.00	10,095,600.00	
		3.875% PHILIPPINE GOVT	10,000,000.00	10,257,420.00	
		4.125% PHILIPPINE GOVT	16,689,946.00	17,474,640.50	
		4.95% PHILIPPINES(REP)	10,000,000.00	10,504,900.00	
		5.375% PHILIPPINE GOVT	10,000,000.00	11,345,670.00	
		6.25% PHILIPPINES(REP)	2,000,000.00	2,295,826.00	
		7% PHILIPPINE GOVT	9,605.00	9,816.46	
		8.125% PHILIPPINE GOVT	5,000,000.00	7,296,065.00	
		8.75% PHILIPPINE GOVT	16,000,000.00	24,612,032.00	
		8% PHILIPPINE GOVT	1,000,000.00	1,487,047.00	
		9.125% PHILIPPINE GOVT	2,380.00	2,539.86	
		9.25% PHILIPPINE GOVT	7,000,000.00	11,078,851.00	
フィリピンペソ合計			87,701,931.00	106,460,407.82 (289,572,309)	
インドネシアルピア	国債証券	5.25% INDONESIA GOVT	1,000,000,000.00	930,580,000.00	
		5.625% INDONESIA GOVT	500,000,000.00	419,000,000.00	
		6.125% INDONESIA GOVT	700,000,000.00	557,845,400.00	
		6.375% INDONESIA GOVT	500,000,000.00	369,680,000.00	
		6.625% INDONESIA GOVT	1,000,000,000.00	803,706,000.00	
		7.875% INDONESIA GOVT	3,600,000,000.00	3,578,400,000.00	
		7% INDONESIA GOVT	1,500,000,000.00	1,315,729,500.00	
		8.25% INDONESIA GOVT	2,200,000,000.00	2,087,250,000.00	
		8.375% INDONESIA GOVT	2,500,000,000.00	2,490,625,000.00	
		8.375% INDONESIA GOVT	1,000,000,000.00	997,401,000.00	
		8.375% INDONESIA GOVT	2,000,000,000.00	1,913,716,000.00	
		9.5% INDONESIA GOVT	1,000,000,000.00	1,056,378,000.00	
		9.75% INDONESIA GOVT	1,200,000,000.00	1,293,298,800.00	
		9% INDONESIA GOVT	1,800,000,000.00	1,833,431,400.00	
		10.25% INDONESIA GOVT	1,000,000,000.00	1,114,947,000.00	
		10.5% INDONESIA GOVT	1,285,000,000.00	1,467,579,225.00	
		10.5% INDONESIA GOVT	1,500,000,000.00	1,718,520,000.00	
		10% INDONESIA GOVT	1,500,000,000.00	1,634,214,000.00	
		10% INDONESIA GOVT	1,000,000,000.00	1,093,870,000.00	
		11.75% INDONESIA GOVT	500,000,000.00	593,284,000.00	
11% INDONESIA GOVT 2020	2,000,000,000.00	2,235,000,000.00			
11% INDONESIA GOVT 2025	1,500,000,000.00	1,737,165,000.00			
		12.8% INDONESIA GOVT	3,000,000,000.00	3,622,065,000.00	
インドネシアルピア合計			33,785,000,000.00	34,863,685,325.00 (320,745,904)	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
韓国ウォン	国債証券	2.75% KOREA TREASURY BON	300,000,000.00	306,480,000.00	
		3.25% KOREA TREASURY BON	200,000,000.00	208,772,800.00	
		3.375% KOREA TREASURY BO	100,000,000.00	108,209,600.00	
		3.75% KOREA TREASURY BON	100,000,000.00	109,969,900.00	
		3% KOREA TREASURY BOND	100,000,000.00	107,629,200.00	
		4.25% KOREA TREASURY BON	300,000,000.00	335,167,800.00	
		4.75% KOREA TREASURY BO	100,000,000.00	128,490,200.00	
		4% KOREA TREASURY	130,000,000.00	131,862,120.00	
		4% KOREA TREASURY BOND	100,000,000.00	119,849,900.00	
		5.25% KOREA TREASURY	100,000,000.00	128,542,000.00	
		5.5%KOREA TREASURY BOND	150,000,000.00	199,454,700.00	
		5.5%KOREA TREASURY BOND	100,000,000.00	136,388,800.00	
		5.75%KOREA TREASURY BOND	400,000,000.00	447,196,000.00	
韓国ウォン合計			2,480,000,000.00	2,809,078,520.00 (302,818,664)	
インドルピー	国債証券	7.59% INDIA GOVT	10,000,000.00	10,004,430.00	
		8.07% INDIA GOVT	31,000,000.00	31,170,345.00	
		8.12% INDIA GOVT	11,000,000.00	11,057,200.00	
		8.15% INDIA GOVT	20,000,000.00	20,147,520.00	
		8.24% INDIA GOVT	10,000,000.00	10,107,050.00	
		8.28% INDIA GOVT	10,000,000.00	10,183,630.00	
		8.3% INDIA GOVT	22,000,000.00	22,432,828.00	
インドルピー合計			114,000,000.00	115,103,003.00 (226,752,915)	
合計				1,615,972,557 (1,615,972,557)	

## 有価証券明細表注記

- (注) 1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。  
2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。  
3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
シンガポールドル	国債証券 12銘柄	100.0%	12.8%
マレーシアリングット	国債証券 10銘柄 特殊債券 1銘柄	88.3% 11.7%	14.7% 2.0%
フィリピンペソ	国債証券 12銘柄	100.0%	17.9%
インドネシアルピア	国債証券 23銘柄	100.0%	19.8%
韓国ウォン	国債証券 14銘柄	100.0%	18.7%
インドルピー	国債証券 7銘柄	100.0%	14.0%



「イーストスプリング・インベストメンツ - アジアン・エクイティ・ファンド」の状況  
純資産計算書

平成26年12月31日現在	米ドル
<b>資産</b>	
投資有価証券取得原価	760,301,483
未実現評価益（損）	12,517,685
投資有価証券時価評価額	772,819,168
銀行預金	8,010,600
現金預金等	(2)
投資証券発行未収入金	1,529,699
未収配当金及び未収利息	2,046,472
その他資産	315
<b>資産合計</b>	<b>784,406,252</b>
<b>負債</b>	
買戻し投資証券未払金	391,715
外国為替先渡取引にかかる未実現評価損	104
未払運用報酬	80,991
未払税金及び未払費用	199,393
<b>負債合計</b>	<b>672,203</b>
<b>純資産合計</b>	<b>783,734,049</b>
発行済クラスA投資証券口数	415,518
発行済クラスA <sub>ADMC1</sub> （ヘッジあり）投資証券口数	51
発行済クラスA <sub>DMC1</sub> 投資証券口数	50
発行済クラスA <sub>NDMC1</sub> （ヘッジあり）投資証券口数	51
発行済クラスA <sub>S</sub> 投資証券口数	41,149
発行済クラスA <sub>ZDMC1</sub> （ヘッジあり）投資証券口数	3,179
発行済クラスB投資証券口数	100
発行済クラスC投資証券口数	2,766,646
発行済クラスD投資証券口数	16,384,867
発行済クラスE投資証券口数	548,580
発行済クラスJ投資証券口数	58,021
クラスA投資証券1口当り純資産価格	USD 16.944
クラスA <sub>ADMC1</sub> （ヘッジあり）投資証券1口当り純資産価格	AUD 9.169
クラスA <sub>DMC1</sub> 投資証券1口当り純資産価格	USD 9.183
クラスA <sub>NDMC1</sub> （ヘッジあり）投資証券1口当り純資産価格	NZD 9.212
クラスA <sub>S</sub> 投資証券1口当り純資産価格	SGD 13.413
クラスA <sub>ZDMC1</sub> （ヘッジあり）投資証券1口当り純資産価格	ZAR 9.155
クラスB投資証券1口当り純資産価格	USD 10.922
クラスC投資証券1口当り純資産価格	USD 36.971
クラスD投資証券1口当り純資産価格	USD 40.732
クラスE投資証券1口当り純資産価格	USD 10.605
クラスJ投資証券1口当り純資産価格	USD 13.368

## 純資産変動計算書

平成26年12月31日に終了した事業年度	米ドル
期初純資産総額	735,513,547
収入	
配当金	22,224,298
預金利息	8
品貸料	7,071
収入合計	22,231,377
費用	
運用報酬	979,881
管理費用	30,527
保管銀行費用	315,024
取引手数料	110,155
管理・名義書換代行事務費用	185,967
監査費用、公告・印刷費用	12,378
税金	76,353
借越利息	6,242
役員報酬	3,767
その他費用	85,870
費用合計	1,806,164
投資からの純収入（支出）	20,425,213
投資有価証券の売却にかかる実現純利益（損失）	43,744,703
外国為替先渡取引にかかる実現純利益（損失）	(9,369)
外国為替にかかる実現純利益（損失）	(219,750)
実現純利益（損失）	43,515,584
投資有価証券にかかる未実現評価益（損）	(7,722,011)
外国為替先渡取引にかかる未実現評価益（損）	(104)
外国為替にかかる未実現評価益（損）	(14,015)
未実現評価益（損）の純変動額	(7,736,130)
運用による純資産の純増加額（減少額）	56,204,667
資本金の変動	
投資証券の発行	118,343,577
投資証券の買戻し	(126,327,612)
配当金および分配金	
当期の配当金および分配金	(130)
当期の純資産総額の変動額	48,220,502
期末純資産総額	783,734,049

## 投資有価証券明細（平成26年12月31日現在）

（単位：米ドル）

名称	数量（株）	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率（%）
譲渡可能な上場有価証券 株式					
バミューダ諸島					
Huabao International Holdings Ltd	14,826,000	香港ドル	12,447,422	12,099,939	1.54
Jardine Matheson Holdings Ltd	256,647	米ドル	13,712,357	15,642,635	2.00
Li & Fung Ltd	8,346,000	香港ドル	10,028,462	7,812,148	1.00
Noble Group Ltd	18,934,073	シンガポール ドル	17,727,550	16,309,013	2.08
			53,915,791	51,863,735	6.62
ケイマン諸島					
Belle International Holdings Ltd	3,699,000	香港ドル	5,855,660	4,158,687	0.53
Hengan International Group Co Ltd	373,500	香港ドル	3,848,153	3,903,005	0.50
Longfor Properties Co Ltd	5,573,500	香港ドル	7,766,596	7,178,753	0.92
Parkson Retail Group Ltd	16,971,000	香港ドル	13,143,832	4,244,872	0.54
			30,614,241	19,485,317	2.49
中国					
Bank of China Ltd 'H'	43,945,800	香港ドル	20,197,583	24,760,207	3.17
China Communications Construction Co Ltd 'H'	6,073,000	香港ドル	4,308,979	7,305,339	0.93
China Construction Bank Corp 'H'	35,703,620	香港ドル	27,365,731	29,322,915	3.75
China Merchants Bank Co Ltd 'H'	9,226,885	香港ドル	17,446,275	23,150,129	2.95
China Pacific Insurance Group Co Ltd 'H'	2,788,600	香港ドル	10,159,141	14,165,696	1.81
China Shenhua Energy Co Ltd 'H'	3,480,500	香港ドル	12,804,969	10,298,638	1.31
Dongfeng Motor Group Co Ltd 'H'	8,154,000	香港ドル	11,956,453	11,543,261	1.47
PetroChina Co Ltd 'H'	15,012,000	香港ドル	18,744,081	16,645,332	2.12
Wumart Stores Inc 'H'	5,591,000	香港ドル	10,569,342	4,786,445	0.61
			133,552,554	141,977,962	18.12
香港					
China Merchants Holdings International Co Ltd	5,414,707	香港ドル	17,564,716	18,220,946	2.32
China Mobile Ltd	2,302,700	香港ドル	24,469,342	26,868,375	3.43
China Resources Power Holdings Co Ltd	5,308,000	香港ドル	11,487,157	13,687,256	1.75
Hang Seng Bank Ltd	810,700	香港ドル	12,913,549	13,504,489	1.72
Sino Land Co Ltd	5,866,753	香港ドル	9,092,429	9,470,166	1.21
Sun Hung Kai Properties Ltd	1,516,339	香港ドル	19,460,415	23,127,917	2.95
Wharf Holdings Ltd	1,909,000	香港ドル	14,791,380	13,783,180	1.76
			109,778,988	118,662,329	15.14
インド					
Axis Bank Ltd	1,566,306	インドルピー	6,446,380	12,466,428	1.59
Cairn India Ltd	1,523,231	インドルピー	8,377,950	5,804,796	0.74

名称	数量(株)	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
Housing Development Finance Corp	976,141	インドルピー	16,122,559	17,565,821	2.24
Infosys Ltd	693,743	インドルピー	19,489,694	21,679,159	2.77
Sesa Sterlite Ltd	3,000,579	インドルピー	10,228,478	10,196,430	1.30
Tata Motors Ltd 'A'	903,140	インドルピー	2,093,768	4,803,106	0.61
			62,758,829	72,515,740	9.25
<b>インドネシア</b>					
Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	21,487,700	インドネシア ルピア	8,257,036	10,583,364	1.34
Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk PT	7,239,400	インドネシア ルピア	5,697,335	6,809,770	0.87
Salim Ivomas Pratama Tbk PT	46,160,600	インドネシア ルピア	6,149,309	2,627,632	0.34
			20,103,680	20,020,766	2.55
<b>マレーシア</b>					
AMMB Holdings Bhd	4,545,300	マレーシアリ ンギット	8,659,655	8,579,722	1.09
Genting Bhd	750,100	マレーシアリ ンギット	2,308,716	1,902,872	0.24
Genting Malaysia Bhd	7,630,000	マレーシアリ ンギット	9,093,027	8,881,485	1.14
			20,061,398	19,364,079	2.47
<b>フィリピン</b>					
First Gen Corp	7,579,900	フィリピンペ ソ	2,947,823	4,320,962	0.55
<b>シンガポール</b>					
Asian Pay Television Trust	7,802,000	シンガポールド ル	6,027,776	5,069,711	0.65
CapitaLand Ltd	3,082,000	シンガポールド ル	8,324,955	7,707,960	0.98
DBS Group Holdings Ltd	1,059,846	シンガポールド ル	12,098,750	16,496,384	2.11
Singapore Telecommunications Ltd	3,068,000	シンガポールド ル	9,137,666	9,040,632	1.15
			35,589,147	38,314,687	4.89
<b>韓国</b>					
Hana Financial Group Inc	456,408	韓国ウォン	14,679,885	13,287,591	1.70
Hankook Tire Co Ltd	239,385	韓国ウォン	8,661,050	11,477,586	1.46
Hyundai Engineering & Construction Co Ltd	181,570	韓国ウォン	9,567,243	6,954,553	0.89
Hyundai Motor Co	131,698	韓国ウォン	26,185,546	20,249,248	2.58
KT Corp	641,301	韓国ウォン	20,155,112	18,232,867	2.33
LG Corp	217,478	韓国ウォン	14,149,748	12,109,042	1.55
POSCO	37,261	韓国ウォン	12,292,060	9,339,403	1.19
Samsung Electronics Co Ltd	43,799	韓国ウォン	35,049,762	52,878,381	6.74
SK Innovation Co Ltd	170,902	韓国ウォン	19,522,359	13,231,824	1.69
			160,262,765	157,760,495	20.13
<b>台湾</b>					
Advanced Semiconductor Engineering Inc	1,156,325	台湾ドル	1,052,882	1,394,088	0.18
Compal Electronics Inc	13,268,000	台湾ドル	10,615,014	9,320,599	1.19
CTBC Financial Holding Co Ltd	19,476,026	台湾ドル	10,433,499	12,664,777	1.62
HON HAI Precision Industry Co Ltd	6,042,020	台湾ドル	14,570,383	16,805,692	2.14
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	7,482,808	台湾ドル	18,940,138	33,386,360	4.25

名称	数量(株)	通貨	取得金額	評価金額	対純資産 比率(%)
Uni-President Enterprises Corp	7,787,840	台湾ドル	12,995,962	12,371,037	1.58
Wistron Corp	5,594,069	台湾ドル	6,183,358	5,080,367	0.65
			74,791,236	91,022,920	11.61
タイ					
Bangkok Bank PCL (Foreign Market)	1,550,800	タイバーツ	9,281,346	9,238,812	1.18
Charoen Pokphand Foods PCL (Foreign Market)	4,583,300	タイバーツ	5,294,202	3,796,200	0.48
PTT Exploration & Production PCL (Foreign Market)	2,664,500	タイバーツ	13,468,719	9,070,642	1.16
			28,044,267	22,105,654	2.82
イギリス					
Standard Chartered Plc	1,029,107	香港ドル	22,428,269	15,404,522	1.97
合計			754,848,988	772,819,168	98.61
非上場有価証券 株式					
香港					
RREEF China Commercial Trust (Reit)	8,195,000	香港ドル	5,452,495	-	-
合計			5,452,495	-	-
非上場有価証券の合計			5,452,495	-	-
投資総額			760,301,483	772,819,168	98.61
その他資産				10,914,881	1.39
純資産総額				783,734,049	100.00

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(平成27年9月30日現在)

資産総額	238,465,367 円
負債総額	193,301 円
純資産総額 ( - )	238,272,066 円
発行済口数	287,400,025 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.8291 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

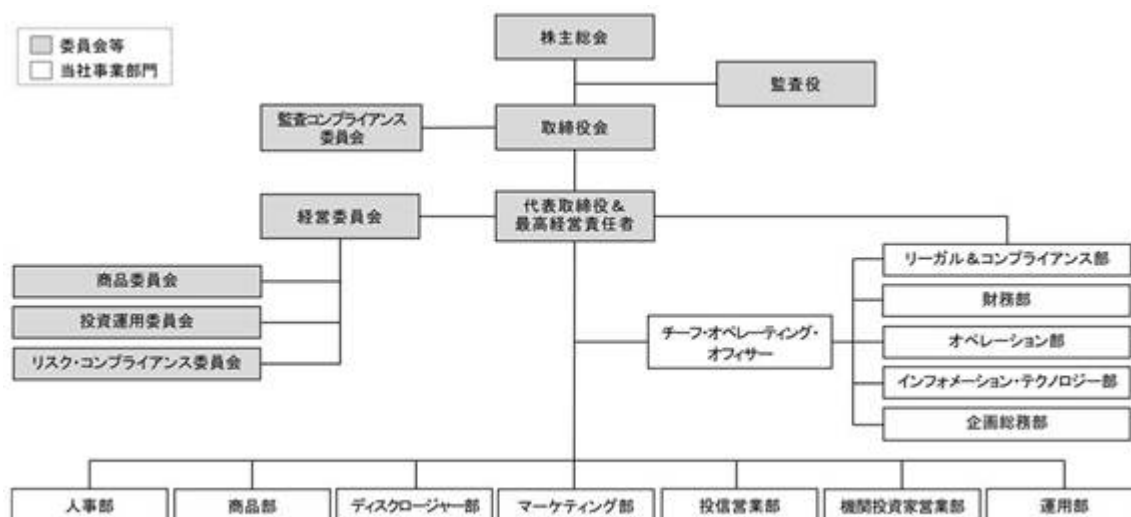
原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

##### (1) 資本金の額等（平成27年9月末現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

##### (2) 委託会社の機構（平成27年9月末現在）



#### ・ 会社の意思決定機構

取締役会は、当社の業務方針その他重要な事項を決し、取締役の職務の執行を監督する機関で、3名以上の取締役をもって構成します。取締役は株主総会において選任されます。取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了の時までとし、任期満了前に退任した取締役の後任として選任された取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了する時まで、また、増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中より代表取締役を1名以上選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長は取締役会ごとに出席取締役の中から選任します。

取締役会は、定款および取締役会規程に定める事項のほか、経営委員会が上申する業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

#### ・ 運用体制

委託会社では、株式・債券などの有価証券に投資する際には、その証券が持つ本源的価値以上の価格で取引されている有価証券に投資するべきでないとの運用哲学に基づき、運用を行っております。

委託会社における意思決定プロセスは、まず投資運用委員会において投資方針の決定を行います。運用部は投資環境の調査・分析を行い、これらの調査・分析結果を踏まえ、投資運用委員会により決定された投資方針に基づいて、投資判断を行います。投資判断を行うにあたっては、ガイドラインに抵触しないことの確認が求められます。また、投資リスクのモニタリング等も行います。

運用部から独立したリーガル&コンプライアンス部は、法令・ガイドライン等の遵守状況のチェックを行います。オペレーション部は、運用状況および投資リスクのモニタリングのサポートを行い、必要なデータ等を提供します。これらの結果を運用部にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成27年9月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	28	964,952 百万円
合計	28	964,952 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## 財務諸表

## (1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,443	1,765,123
前払費用	12,529	30,833
未収委託者報酬	970,004	1,417,026
未収投資顧問料	-	303,562
未収入金	34,853	24,000
繰延税金資産	85,964	57,751
流動資産合計	2,670,796	3,598,298
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	83,222	76,351
器具備品	37,615	45,230
リース資産	16,070	11,480
有形固定資産合計	136,908	133,062
無形固定資産	2	2
ソフトウェア	10,772	8,564
電話加入権	288	288
無形固定資産合計	11,060	8,852
投資その他の資産		
長期差入保証金	81,173	75,792
繰延税金資産	37,864	51,674
その他	15,507	6,432
投資その他の資産合計	134,545	133,899
固定資産合計	282,514	275,814
資産合計	2,953,311	3,874,112
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	460,044	660,643
関係会社未払金	150,271	462,755
その他未払金	30,172	46,003
未払費用	38,487	59,022
未払法人税等	142,718	250,659
預り金	83,623	111,562
賞与引当金	163,234	109,016
未払消費税等	33,624	188,523
リース債務	3,937	3,528
流動負債合計	1,106,113	1,891,715
固定負債		
退職給付引当金	99,211	128,367
リース債務	12,975	8,526
固定負債合計	112,186	136,893
負債合計	1,218,300	2,028,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	468,635	579,128
利益剰余金合計	468,635	579,128
株主資本合計	1,735,010	1,845,503
純資産合計	1,735,010	1,845,503
負債・純資産合計	2,953,311	3,874,112

## (2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,427,758	6,475,952
投資顧問料	3,961	281,076
その他営業収益	32,102	35,656
営業収益合計	5,463,823	6,792,685
営業費用		
支払手数料	1,782,642	2,046,979
広告宣伝費	107,465	147,515
調査費	142,025	188,753
委託調査費	1,373,055	1,900,582
委託計算費	57,462	101,075
通信費	15,152	17,383
諸会費	6,099	5,044
営業費用合計	3,483,903	4,407,336
一般管理費		
役員報酬	90,294	133,306
給料・手当	581,732	592,449
賞与	122,707	198,971
交際費	6,382	6,242
旅費交通費	28,154	40,197
租税公課	26,691	14,677
不動産賃借料	114,259	115,705
退職給付費用	34,427	111,296
減価償却費	26,227	24,403
採用費	24,514	22,352
専門家報酬	15,344	24,977
業務委託費	28,542	29,977
敷金の償却	5,365	5,365
諸経費	46,435	56,337
一般管理費合計	1,151,079	1,376,262
営業利益	828,840	1,009,086
営業外収益		
受取利息	126	82
受取配当金	517	568
不動産賃貸収益	7,277	4,688
雑収入	9	451
営業外収益合計	7,930	5,792
営業外費用		
為替差損	54,928	27,965
雑損失	1,500	600
営業外費用合計	56,428	28,565
経常利益	780,342	986,313
特別損失		
固定資産除却損	193	204
ゴルフ会員権売却損	-	3,380
特別損失合計	193	3,585
税引前当期純利益	780,148	982,728
法人税、住民税及び事業税	295,753	389,197
法人税等調整額	15,759	14,403
法人税等合計	311,513	403,601
当期純利益	468,635	579,127

## (3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	663,634		1,930,009	1,930,009
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	663,634		663,634	663,634
当期純利益	-	-	468,635		468,635	468,635
当期変動額合計	-	-	194,998		194,998	194,998
当期末残高	649,500	616,875	468,635		1,735,010	1,735,010

当事業年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	468,635		1,735,010	1,735,010
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	468,635		468,635	468,635
当期純利益	-	-	579,127		579,127	579,127
当期変動額合計	-	-	110,492		110,492	110,492
当期末残高	649,500	616,875	579,128		1,845,503	1,845,503

## 重要な会計方針

## 1. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～18年

器具備品 3年～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 2. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

但し、当期の計上額はありません。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

## 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
建物	27,306 千円	34,177 千円
器具備品	39,925 千円	49,355 千円
リース資産	3,597 千円	6,640 千円
計	70,828 千円	90,173 千円

## 2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
ソフトウェア	7,872 千円	11,445 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	663	利益剰余金	28,778	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成26年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事  
項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	468百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,322円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年7月1日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	468	利益剰余金	20,322	平成26年3月31日	平成26年7月1日

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である未収委託者報酬、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収投資顧問料は、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,567,443	1,567,443	-
(2) 未収委託者報酬	970,004	970,004	-
(3) 長期差入保証金	81,173	81,173	-
(4) 未払金	(640,488)	(640,488)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,765,123	1,765,123	-
(2) 未収委託者報酬	1,417,026	1,417,026	-
(3) 未収投資顧問料	303,562	303,562	-
(4) 長期差入保証金	75,792	75,792	-
(5) 未払金	(1,169,402)	(1,169,402)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,567,443	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	970,004	-	-	-
(3) 長期差入保証金	10,987	70,185	-	-
合計	2,548,436	70,185	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,765,123	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,417,026	-	-	-
(3) 未収投資顧問料	303,562	-	-	-
(4) 長期差入保証金	8,390	67,401	-	-
合計	3,494,103	67,401	-	-

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

## 2. 退職給付債務に係る期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金期首残高	103,937 千円	99,211 千円
退職給付費用	26,177 千円	61,891 千円
退職給付の支払額	30,902 千円	32,735 千円
退職給付引当金期末残高	99,211 千円	128,367 千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用	34,427 千円	111,296 千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	58,176 千円	36,084 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	35,359 千円	41,514 千円
未払費用否認額	7,676 千円	2,238 千円
未払事業税	11,736 千円	19,360 千円
その他	10,880 千円	10,228 千円
繰延税金資産の総額	123,829 千円	109,426 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01 %	35.64 %
住民税均等割	0.12 %	0.09 %
交際費等永久差異	0.42 %	0.30 %
役員給与永久差異	3.44 %	4.25 %
その他	2.06 %	0.77 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	39.93 %	41.07 %

## 3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円減少し、法人税等調整額の金額が9百万円増加しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	ビービーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費 の支払(注)	183,481	未払金	14,297
親会社の 子会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リ ミテッド	英国 ロンドン市	9,350千 英ポンド	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費 の支払(注)	33	未払金	0
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費 の支払(注) 情報関連費 の支払	1,188,956 13,847	未払金 未払金	108,827 3,208
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ・サービ ス・プライベート リミテッド	シンガポール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリ ティの支払	39,877	未払金	18,990
親会社の 親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の委託	業務委託	33,629	未払金	4,900
親会社の 子会社	エムアンドジー リアルエステ イト ジャパン株式 会社	東京都 千代田区	300万円	不動 産業	なし	不動産の賃貸	不動産賃貸 料の受領	7,277	未収金	2,260

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	ビービーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託	委託調査費 の支払(注)	155,511	未払金	12,603
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ(シンガポ ール)リミテッド	シンガポ ール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 計算業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費 の支払(注) 委託計算費 の支払(注) 情報関連費 の支払	1,744,490 31,565 6,645	未払金 未払金	380,343 7,608
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベスト メンツ・サービ ス・プライベート リミテッド	シンガポ ール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリ ティの支払	49,462	未払金	26,551
親会社の 親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディ ングス・リミテ ッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の委託	業務委託	77,336	未払金	35,461
親会社の 子会社	エムアンドジー リアルエステ イト ジャパン株式 会社	東京都 港区	300万円	不動 産業	なし	不動産の賃貸	不動産賃貸 料の受領	4,688	未収金	0

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費及び委託計算費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

## 2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド（非上場）

## (資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業 収益	合計
外部顧客への売上高	5,427,758	3,961	32,102	5,463,823

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問料	その他営業 収益	合計
外部顧客への売上高	6,475,952	281,076	35,656	6,792,685

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	75,238円98銭	80,030円49銭
1株当たり当期純利益	20,322円44銭	25,113円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益	468,635千円	579,127千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	468,635千円	579,127千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株	23,060株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

< 訂正前 >

（略）

- (3) 通常の実引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

（略）

< 訂正後 >

（略）

- (3) 通常の実引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

（略）

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

#### (1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社  
 資本金の額 342,037百万円（平成27年3月末現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社>

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 資本金の額 51,000百万円（平成27年3月末現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
池田泉州 T T 証券株式会社	1,250百万円	
株式会社池田泉州銀行	50,710百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年10月8日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・アジア・インカム・プラスの平成27年2月17日から平成27年8月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・アジア・インカム・プラスの平成27年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。